
清末政治社会変革論と日本

並木 頼寿

<東京大学>

要 旨

義和団戦争がまだ終結していない1901年初めの時期に、西安にあった光緒帝・西太后は、「変法の上諭」を発して、清末政治改革の大きな方向転換を開始した。中央・地方の有力官僚に改革案の提起を求めたこの上諭に応じて、湖広総督張之洞・両江総督劉坤一の連名で出された「江楚会奏」は、長文の中に、その後のいわゆる「光緒新政」のプログラムを網羅していて、同時期の日本でも注目を集めた。

この義和団戦争から光緒新政へと転換する時期に、日本は戦争に大軍を派遣すると同時に、変法のプログラムを支援するさまざまな働きかけを行った。日本への留学生派遣の呼びかけがなされ、軍人や政客・学者などが中国各地の有力者とさかんに接触した。東亜同文会・東亜同文書院のように、中国での日本人の活動の場を広げる試みも本格化した。

こうした動きは、その当時には、清朝の中央・地方の有力者や知識人などから歓迎されることが多かったようである。日本のさまざまな働きかけは、清末の政治・社会・文化の改革に大きな影響を及ぼし、日本書や日本語学習の流行など一種のブームをよびおこした。そうしたブームの記憶は現在ではほとんど想起されない。その要因は、その後の戦争の経緯にあるだけではなく、当時すでに存在していた。

キーワード 光緒新政、張之洞、劉坤一、日本留学、東亜同文書院、近衛篤磨

はじめに

日清戦争から、日露戦争を経過して、辛亥革命までの時期は、中国近代の歴史において、きわめて重要な時期であった。その時期に推進された清朝の存続を大前提とする体制改革の試みは、それ自体が時代錯誤の事業であったといえなくもない。しかし、清朝体制の最末期の十年ほどの時期に実施が検討され、政策化が図られた、政治・社会・文化・教育など、多方面の広範な変革は、その後の中国の歴史にきわめて大きな影響を残している。このことは、辛亥革命後に成立した中華民国（北京政府）の諸制度が、人材を含めて、清末の諸事業を継承していたことから、否定できないであろう。

また、この清末の諸改革には、同時代の日本とのあいだにきわめて重要な関係があったことも、注目すべき歴史的できごとであった。この報告では、清末の諸改革と、それに関連した同時代の日本からの働きかけについて、あらためて考えてみたい。

一、対外戦争から変革の模索へ

1901年初めの時期に、列強のいわゆる八か国連合軍到北京を占領され、西安の行在にあって逃亡生活を余儀なくされていた光緒帝と西太后は、「変法の上諭」を発して、清末の政治改革

にかかわる大きな方向転換を開始した（1）。その時期にはなお義和団戦争は終結していなかったが、清朝中央の政策転換は迅速であった。

「変法の上諭」では、戊戌変法の中心人物であった康有為を「康逆」と呼ぶなどの語句にみられるように、わずか2年前の1898年に発生したいわゆる「百日維新」の諸政策を否定し、康有為をはじめとする変法派の人々を「逆賊」として非難しているが、しかし上諭の文面に記述されるじっさいの改革の大きな方向性と具体的な政策プランを見ると、それらはいったん否定された戊戌変法の内容を、むしを大きく復活させ、受け継ぐものにほかならなかった。

「変法の上諭」は、中央と地方の有力官僚や外国に派遣された「出使大臣」（公使）らに、早急に具体的な改革案をとりまとめて清朝中央の宮廷に提案するように求めていた。この上諭に応じてなされたいくつかの改革提案のなかで、もっとも重要なものは、そのころ湖広総督を務めていた張之洞と両江総督を務めていた劉坤一の連名で出された、いわゆる「江・楚会奏」であろう。

この「会奏」は、数篇の長大な上奏文によって構成されており、文言の分量も多く、内容も広範で多岐にわたる文献であった。分量からも、内容からも、急ごしらえのものではなく、事前に一連の準備段階が存在したことを伺わせるものといってよい。この「会奏」は、その後のいわゆる「光緒新政」のプログラムを網羅した内容となっており（2）、同時期の日本でも注目を集めた（3）。近年、この「会奏」の内容と成立過程に関する詳細な研究が発表されていて、「会奏」が取り纏められた経緯の一端が知られるようになった（4）。こうした近年の研究動向は、戊戌変法から光緒新政へと継続する歴史の潮流に、あらためて目が注がれていることの現れと考えられる（5）。

二、清末の変革と同時代日本の対応

日清戦争後、列強のいわゆる「中国分割」の趨勢が急激に進展するなかで、清朝各界には、日本の明治維新以後の変革への関心が高まり、日本に留学生や視察者を派遣する動きが生じてきた。日本からは、福建省不割譲問題などに見られるように、「分割」への参加の模索がなされると同時に、清朝の改革志向を援助する可能性を考慮した諸政策が検討された。1898年に駐清公使矢野文雄が清朝総理衙門に対して行なった「留日学生派遣提案」は、清末日本留学史の重要なエピソードとして理解されてきている（6）。

戊戌政変から義和団戦争への展開になかで、いったん日中間の人的な交流には頓挫が避けられなかったが、義和団戦争期から戦後には流れは回復する。このような対外戦争から「光緒新政」へと転換する時期に、日本は戦争に大軍を派遣すると同時に、変法のプログラムを支援するさまざまな働きかけを行っていた。あらためて日本への留学生派遣の呼びかけがなされ、多数の留日学生が日本の学校や大学で学ぶようになった（7）。また、日本語（東文）を媒介として新しい知識を吸収することが起り、各地に「東文学堂」が設けられ、日本から教師として清末の中国に渡る人々も多数出現した。さらに、清朝が近代的な教育制度の導入を図ると、日本の教育制度に関して清末中国からの精力的な視察者が日本を次々と訪れ、他方、日本からは中国各地で新設されたもろもろの教育機関(学堂)で働く教員(教習)が多数中国に渡った（8）。

さらに多数の軍人や政客・学者などが中国各地の有力者とさかんに接触し、多様な協力関係

が形成された。清朝中央の体制強化に協力する試みがあっただけでなく、地方の有力者との独自の関係が模索されたり、「革命派」の反清蜂起を支援する動きなども活発であった。こうした趨勢のなかで、東亜同文会・東亜同文書院のように、中国社会に精通した人材を中国の現地で養成することによって、中国における日本の権益を拡大し、日本人の活動の場を広げようとする試みも本格化した（9）。

こうした日本の動きは、歴史的には後にさまざまな評価を与えられることとなったのであるが、その当時においては、清朝の中央・地方の有力者や知識人などから歓迎されることが多かったようである。20世紀初頭の日本の働きかけは、同時期の政治・社会・文化の改革に大きな影響を及ぼした。欧米の新しい情報が、日本に流入して日本語に翻訳されると、その日本語情報が同時代の中国の知識人によって、熱心に求められた。上海や北京、天津などの都市部においては、日本書や日本語学習の流行など、一種のブームをよびおこした（10）。1900年代のなかばに清朝が教育制度の急激な改革を進めて、科挙による人材の登用を学校出身者に変更すると、中国国内の諸々の学校の充実を待つ余裕はなく、日本に留学して新知識を得ようとする人々が続出した（11）。

三、協力関係の実像

しかし、清末の変革と日本の働きかけの間にあった関係は、単なる協力関係ではなく、複雑な利害関係を内包したものであった。すでに1901年の夏、湖広総督張之洞と両江総督劉坤一は、東北・満洲情勢をめぐる近衛篤磨からの提案を中央に紹介する連名の上奏を行い、ロシアが単独で満洲を占拠する危険を避ける方策として、列強共同管理につながるような近衛の提案を肯定的に受け止めている（12）。

義和団戦争で中国東北（満洲地方）に大軍を派遣したロシアは、当時の日本にとって、最大の脅威であった。当時日本の有力な若手政治家の一人であった近衛篤磨は、東亜同文会の会長に就任し、日中関係の新しい段階を切り開く役割を果たしつつあった。

近衛は、義和団戦争の前後の時期に、中国の各地を視察し、中央・地方の有力者と会談した。戊戌政変直後の中国訪問において、張之洞、劉坤一らと会談した際には、康有為や梁啓超の日本亡命に関する議論を行なうとともに、張之洞の孫の日本留学受け入れなども約束したという（13）。

義和団戦争中の1901年7月に中国に渡った際には、連合軍の占領下にあった北京で清朝中央の有力皇族や李鴻章らと会見し、ロシア問題や条約調印問題、太后・皇帝の早期の北京帰還などについて語り合った。また、東亜同文会と近衛は、ロシアと清朝の接近を危惧して張之洞・劉坤一に第三次露清密約阻止の働きかけを行ない、さらに11月に親ロシア派の巨頭であった李鴻章が死去すると、同文会が起草した「清国改革事宜」などの提案書を有力者に送ったという（14）。そうした提案の一環に満洲問題に関する提案も含まれていたのである。その提案の中には、ロシアが単独で満洲を支配する事態をくいとめるため、列国が清朝に協力することについて、具体的に細かく政策内容を列挙した文言があった。張之洞は劉坤一との連名の上奏のなかで、その要旨を北京の宮廷に報告したのである。

張之洞が、近衛からの提案を肯定的に紹介している理由には、李鴻章とロシアとのそれまで

の関係という問題があったと思われる。同時に、西洋列強の近代文明を直接に受け入れるのではなく、同じく中華の伝統に属する歴史を有していたと思われる日本を媒介にして、近代文明を選択的に受け入れたいとする考え方も、重要な作用を發揮していたであろう。

他方、近衛の提案は、ロシアの満洲独占を日本にとっての大きな懸念として認識し、そうした事態が到来しない方向に清朝の政策選択を導きたいという考え方に立っていた。そのためには、ロシア以外の列強が清朝の満洲再開に協力することが重要であった。「満洲開放統治策」と称される所以である(15)。しかしそれは、開港に協力する列強の中で日本が優先的な位置を占めることを排除するものではなく、また、清朝の自力での開港を第一義的に重視しようとするものでもなかった(16)。

むすびに

20世紀初頭の10年に展開された「光緒新政」は、日本の明治維新以来の急速な変貌が大きな刺激剤として作用しており、日本側からも、清朝中国の改革を支援するさまざまな働きかけがなされた。この面を見ると、日中間の協調のようすが浮かび上がることとなる。しかし、協調関係は、必ずしも相互理解をともなって推進されたものではなかった。

義和団戦争後の東北・満洲開港の問題は、日中両国にとっても、さらにそれ以外の列強にとっても、きわめて重大なテーマであった。その間の利害の対立は、日露戦争を引き起こすに至り、さらにその戦争の講和交渉がアメリカ合衆国の関与のもとに進められるという国際的な舞台の展開が見られた。

そうしたなかで、日中の協力関係も、複雑な利害の錯綜に無縁ではない。大きくいえば、近代的な国際社会への適応という点では、日本も中国も同じく共通の課題を認識するという状況が出現していたといえる。それゆえに日本留学ブームも発生したのである。しかし、共通の課題に対処する姿勢は、必ずしも共通のものではなかったようである。清末の中国では、なお伝統的な価値観の影響力が大きかった。他方、同時期の日本は、中国で重視されている伝統的なものを、文明の「たち遅れ」と見なす傾向が強まりつつあった。

「光緒新政」のなかで、教育制度の改革が進められ、学校制度が導入されると、教科書の編纂・出版も積極的に行われるようになった。清末にいち早く本格的な教科書出版を展開した上海の書店・商務印書館は、教科書編纂のために日本から専門家を招き、新しい教科書が日本人専門家の協力を得て作られていることを、当初はさかんに宣伝していた(17)。しかし、その後、中国の近代教育史の概説のなかでは、こうしたエピソードは次第に語られなくなったようである。

さらにいえば、孫文の革命運動が日本を舞台に展開したことについては、なお記述が多いが、清末の「光緒新政」とそれに関連したその時期の日中関係については、具体的な歴史的記憶がほとんど消失しかかっているのではないかと思われる。その消失の要因は、その後の日中間の歴史にあった。しかしそれだけではないかも知れない。「光緒新政」の当時に、すでに歴史的な記憶が消失してしまう要因が存在していたのかも知れない。

(注)

- (1) 「上諭」光緒二十六年十二月初十日丁未（1901年1月29日）
 「……自丁戊以還、偽辯縱横、妄分新旧、康逆之禍、殆更甚於紅巾。迄今海外逋逃、尚以富有・貴為等票誘人謀逆。更藉保皇保種之奸謀、為離間宮廷之計。殊不知康逆之講新法、乃乱法也、非变法也。……晚近之学西法者、語言・文字・製造・器械而已。此西藝之皮毛而西学之本源也。居上寬、臨下簡、言必信、行必果。服往聖之遺訓。即西人富強之始基、中国不此之務、徒学其一言一話一技一能、而佐以瞻徇情面、肥利身家之積習、舍其本源而不学、学其皮毛而又不精、天下安得富強耶。……」
- (2) 張之洞・劉坤一「江楚会奏变法三摺」として知られる一連の上奏は、張之洞『張文襄公全集』巻五十二～五十四によれば、以下のようなものであった。
- 1、「变通政治人材為先遵旨籌議摺」光緒二十七年五月二十七日（1901/7/12）
 - 2、「遵旨籌議变法謹擬整頓中法十二条摺」光緒二十七年六月初四日（1901/7/19）
 - 3、「遵旨籌議变法謹擬采用西法十一条摺」光緒二十七年六月初五日（1901/7/20）
 - 4、「請專籌巨款举行要政片」光緒二十七年六月初五日（1901/7/20）
- (3) 東亜同文会は、翌年この会奏を書き下し文に翻訳し、近衛篤磨・長岡護美の序文を付して出版した。
 劉坤一・張之洞共著、東亜同文会訳『劉張变法奏議 一名清国改革上奏』東亜同文会、1902年。
- (4) 「江楚会奏」の成立事情については、李細珠『張之洞与清末新政研究』（中国社会科学院近代史研究所専刊）、上海書店出版社、2003年、に詳細な研究がある。
- (5) 中国近代史に「革命」の潮流を重視する研究動向では、清末の歴史的事件について、義和団の反帝運動から辛亥革命への経緯に着目することが求められたが、近年、義和団運動の歴史的な意義を否定的に評価し、「光緒新政」を重視する傾向が顕著となっている。2006年の「氷点問題」は、そうした傾向の顕著な現れであったといえよう。「氷点問題」については、大里浩秋「袁偉時「近代化と歴史教科書」を読む」『中国研究月報』2006年5月号、佐藤公彦「『氷点週刊』問題と中国近代史研究——歴史教科書の「左毒」批判、「執政者への誠告」か、言論自由か——」『中国研究月報』2006年6月号、などを参照。
- (6) 矢野公使の提案をめぐる経緯について、川崎真美「清末における日本への留学生派遣——駐清公使矢野文雄の提案とそのゆくえ——」『中国研究月報』2006年2月号、に詳しい研究がある。矢野の提案自体は、政変の影響で頓挫したが、働きかけの流れは継続し、「清に対する「留学生派遣の提案」は矢野に限ったものではなく、陸軍関係や外務省関係者に一定程度行き渡った思惑であったことが窺い知れる」（12頁）という。
- (7) 清末から民国期の留日学生に対する近年の研究成果として、大里浩秋・孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』御茶の水書房、2002年、を参照。
- (8) 「東文学堂」に関する最近の研究として、劉建雲『中国人の日本語学習史——清末の東文学堂——』学術出版会、2005年、がある。清末に日本を訪れた教育関係の視察者については、汪婉『清末中国対日教育視察の研究』汲古書院、1998年、が詳しい。
- (9) 東亜同文会・東亜同文書院の歴史については、東亜文化研究所編『東亜同文会史』財団法人霞山会、1988年、をはじめ、おびただしい文献がある。その概略は、藤田佳久「東亜同文書院の展開プロセス一覧」『東亜同文書院大学と愛知大学——第4集——』六甲出版、1996年、を参照。東亜同文会の設立目的としては、1898年11月の設立大会において、1、支那の保全、2、支那・朝鮮の改善を

- 助成、3、支那・朝鮮の時事研究、4、国論の喚起、という四点が提起された。
- (10) 清末の官僚孫宝琦の実弟である孫宝瑄は、『忘山廬日記』とよばれる日記を残しているが、1900年代初めの記述には、日本語の書物を読んだ記事や、日本語を学習しようとした記事など、興味深い内容がある。孫宝瑄と彼の『忘山廬日記』については、阿川修三「清末における新聞の読み方——孫宝瑄の場合——」、『文教大学文学部紀要』第13-2号、2000年、阿川修三「孫宝瑄の変革論——「西学」の受容と「中学」の変容を中心に——」、『文教大学文学部紀要』第15-1号、2003年、などを参照。
- (11) 清末の日本留学と「光緒新政」の関係については、尚小明『留日学生与清末新政』江蘇教育出版社、2002年、に詳しい研究がある。また、本書には、付録に「晚清留学生任用状況分析」という論説が収録されている。
- (12) 張之洞・劉坤一「俄約要盟貽害請東三省開門通商摺 並鈔件」光緒二十七年八月二十四日（『張文襄公全集』卷五十五）には、上奏文の付件として「日本貴族院議長公爵近衛篤磨原寄江鄂書簡」の写しが収録されている。
- (13) 前掲『東亜同文会史』の第一篇「東亜同文会本史」には、近衛篤磨と東亜同文会の活動の概要がまとめて記述されており、戊戌政変時から義和団戦争時の近衛の清朝要路との交流についても記載がある。それによれば、近衛は張之洞を劉坤一と比較して「其見識の下る事数等」（63頁）と酷評していたという。
- (14) 山本茂樹『近衛篤磨——その明治国家観とアジア主義——』ミネルヴァ書房、2001年、の第五章「アジア主義（二）——国民同盟会活動期」を参照。
- (15) 近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記（付属文書）』鹿島研究所出版会、1969年、参照。
- (16) 東亜同文会内対支功労者伝記編纂会編『対支回顧録』下巻、1936年、の「列伝」に収録された近衛篤磨の伝には、1901年6月に桂内閣が成立した際、近衛が同文会を代表して「対清対韓要防覚書」を提示したことが記されている。対清政策としては、ロシアの満洲占領を解除するため、満洲開放の方案を清朝に勧告し、その実行を証明するため、営口・新義州間の鉄道敷設権を日本に認めるよう清朝に求める、などの内容であったという。
- (17) 『東方雑誌』創刊号（光緒三十年正月二十五日（1904年3月11日））には、商務印書館の「最新初等小学国文教科書出版」を告げる広告が掲載されている、広告文には、「……本館特請通人、精心編纂、兼聘日本文部省図書審査官兼視学官小谷重君、高等師範学校教授長尾楨太郎君、及曾從事中国学堂之福建高君鳳謙、浙江張君元濟、詳加校訂、一字不苟。経営数月、始成数冊。……」という記述があり、日本の専門家の協力が特筆されている。「最新国文教科書」の編集・出版事情については、樽本照雄『初期商務印書館研究 増補版』清末小説研究会、2004年、に詳細な研究がある。